

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第20期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** シップヘルスケアホールディングス株式会社

**【英訳名】** SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古川 國久

**【本店の所在の場所】** 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

**【電話番号】** 06(6369)0130

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 横山 裕司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

**【電話番号】** 06(6369)0130

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 横山 裕司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	72,505,753	81,116,590	162,432,870
経常利益 (千円)	3,880,619	4,936,483	8,850,412
四半期(当期)純利益 (千円)	3,311,671	3,007,705	5,931,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,327,754	2,278,919	6,435,005
純資産額 (千円)	26,960,349	31,114,593	30,035,378
総資産額 (千円)	103,013,374	101,891,992	116,822,417
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8,026.99	72.90	143.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	30.1	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,056,541	5,972,214	16,818,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,999	3,416,542	551,976
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,980,423	8,480,961	5,105,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,435,886	15,814,600	21,750,246

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5,580.74	33.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、平成22年10月1日付で1株を100株に株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	80.27
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額 (円)	

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	55.81

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災後に急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧や自粛ムードの緩和などにより回復基調にありました。しかしながら、欧州の金融不安や米国の景気後退懸念を背景とした円高・株安の進行により、依然として不透明な状況となっております。

当社の属する医療業界におきましては、平成22年度の診療報酬プラス改定により医療機関の経営状況は改善しているものの、国の厳しい財政状況や平成24年度の診療報酬・介護報酬のダブル改定を控えていることなどから、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、大型のプロジェクト案件の計上があったことや、医療設備メーカー・調剤薬局事業の業績が好調に推移したこと、ヘルスケア事業における介護付有料老人ホームの運営が計画通り推移したこと等から、グループ各社とも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は81,116,590千円（前年同四半期連結累計期間比11.9%増）、営業利益は4,315,671千円（前年同四半期連結累計期間比32.2%増）、経常利益は4,936,483千円（前年同四半期連結累計期間比27.2%増）、四半期純利益は3,007,705千円（前年同四半期連結累計期間比9.2%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

#### トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、大型のプロジェクト案件が早期に計上できたこと、既存得意先への医療機器等の販売やメーカー系子会社の介護用浴槽の販売、手術室の施工受注が積み上がったこと等により順調に推移いたしました。

この結果、売上高は26,545,495千円（前年同四半期連結累計期間比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2,353,857千円（前年同四半期連結累計期間比23.2%増）となりました。

#### メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療機器・診療材料等の販売数量増加と効率化を推し進めたことで、売上高、利益率が改善いたしました。また、昨年10月より連結した株式会社札幌メディカルコーポレーションの業績が寄与いたしました。

この結果、売上高は42,990,941千円（前年同四半期連結累計期間比14.3%増）、セグメント利益（営業利益）は872,357千円（前年同四半期連結累計期間比22.6%増）となりました。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム運営事業における入居者が稼働率約92%である1,200名前後で安定的に推移するとともに、運営の効率化を図りました。また、食事提供サービス事業におきましても一部契約が終了した一方で、病院や老人ホームを中心に新たな契約先を獲得いたしました。

この結果、売上高は3,801,708千円（前年同四半期連結累計期間比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は567,177千円（前年同四半期連結累計期間比23.8%増）となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、ジェネリック医薬品や調剤技術料の加算獲得に注力するとともに、運営の効率化を図りました。また、新規に3店舗を出店いたしました。なお、株式会社仙台調剤において震災の影響により前期算入されなかった3月分の業績を加味しております。

この結果、売上高は7,261,436千円（前年同四半期連結累計期間比14.0%増）、セグメント利益（営業利益）は784,308千円（前年同四半期連結累計期間比50.8%増）となりました。

#### その他

その他におきましては、動物病院事業が順調に推移いたしました。また、理化学機器の販売も計画どおり進捗し、利益率も改善いたしました。

この結果、売上高は517,008千円（前年同四半期連結累計期間比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は75,723千円（前年同四半期連結累計期間比24.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は101,891,992千円となり、前連結会計年度末と比べて14,930,425千円減少いたしました。その主な要因は、土地が1,920,422千円増加した一方、受取手形及び売掛金が9,019,888千円、現金及び預金が5,879,857千円減少したこと等によるものであります。

負債は70,777,398千円となり、前連結会計年度末と比べて16,009,640千円減少いたしました。その主な要因は、賞与引当金が50,701千円増加した一方、支払手形及び買掛金が7,242,696千円、長期借入金が3,211,637千円、1年内返済予定の長期借入金が1,927,138千円減少したこと等によるものであります。

純資産は31,114,593千円となり、前連結会計年度末と比べて1,079,215千円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が1,196,444千円、その他有価証券評価差額金が785,217千円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が3,007,705千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は30.1%（前連結会計年度末比4.7ポイント増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5,972,214千円の収入（前年同四半期連結累計期間比84,327千円支出増）となりました。その主な要因は、仕入債務が7,242,696千円減少し、法人税等の支払額が958,215千円あった一方、売上債権が9,019,888千円減少し、税金等調整前四半期純利益を4,958,012千円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,416,542千円の支出（前年同四半期連結累計期間比3,187,542千円支出増）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入が869,730千円、短期貸付金の回収による収入が688,248千円あった一方、有形固定資産の取得による支出が2,531,826千円、短期貸付けによる支出が1,030,000千円、定期預金の預入による支出が940,218千円、投資有価証券の取得による支出が523,273千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8,480,961千円の支出（前年同四半期連結累計期間比5,500,537千円支出増）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が220,000千円、社債の発行による収入が98,590千円あった一方、長期借入金の返済による支出が5,358,775千円、社債の償還による支出が1,334,000千円、配当金の支払額が1,196,444千円、短期借入金の純減少額が840,000千円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて5,935,646千円減少し、15,814,600千円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は188,210千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,259,500	41,259,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	41,259,500	41,259,500	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		41,259,500		5,667,081		6,593,306

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,089,200	12.33
有限会社コココー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	3,381,900	8.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,316,200	5.61
古川 國久	大阪府吹田市	2,008,500	4.87
古川 幸一郎	大阪府吹田市	1,585,000	3.84
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	1,400,000	3.39
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデンド フアード (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,285,300	3.12
増田 貞満	福岡県北九州市	1,232,700	2.99
シップヘルスケアホールディングス 従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	963,900	2.34
石川 幸司	大阪府高槻市	900,000	2.18
計		20,162,700	48.87

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,077,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,307,600株

- 2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月20日付で住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成23年4月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	498,300	1.21
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	2,120,900	5.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	335,800	0.81
計		2,955,000	7.16



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,254,500	412,545	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	41,259,500	-	-
総株主の議決権	-	412,545	-

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日 3 - 20 - 8	2,800	-	2,800	0.01
計	-	2,800	-	2,800	0.01

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,767,751	16,887,894
受取手形及び売掛金	41,688,719	32,668,830
有価証券	25,193	39,893
商品及び製品	5,858,595	6,380,212
仕掛品	1,284,766	1,624,091
原材料及び貯蔵品	901,985	784,316
その他	6,905,871	5,763,403
貸倒引当金	138,141	141,362
流動資産合計	79,294,740	64,007,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,818,860	6,642,139
土地	5,892,398	7,812,820
貸与資産（純額）	57,411	56,830
賃貸不動産（純額）	9,066,740	9,094,271
その他（純額）	1,261,925	1,078,357
有形固定資産合計	23,097,336	24,684,420
無形固定資産		
のれん	2 1,087,177	2 1,050,368
その他	470,935	444,752
無形固定資産合計	1,558,113	1,495,121
投資その他の資産		
長期貸付金	7,142,735	6,834,462
その他	7,766,802	6,887,867
貸倒引当金	2,037,311	2,017,158
投資その他の資産合計	12,872,226	11,705,171
固定資産合計	37,527,677	37,884,713
資産合計	116,822,417	101,891,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,604,402	35,361,706
短期借入金	2,600,000	1,760,000
未払法人税等	1,585,156	1,413,251
賞与引当金	1,012,584	1,063,286
その他	12,919,750	9,421,848
流動負債合計	60,721,894	49,020,094
固定負債		
社債	3,942,000	3,480,000
長期借入金	18,461,875	15,250,238
退職給付引当金	1,703,372	1,693,693
資産除去債務	65,224	67,309
その他	1,892,671	1,266,064
固定負債合計	26,065,145	21,757,304
負債合計	86,787,039	70,777,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	10,036,491
利益剰余金	12,819,619	14,630,847
自己株式	1,059	1,059
株主資本合計	28,522,132	30,333,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,160,064	374,847
為替換算調整勘定	12,649	19,902
その他の包括利益累計額合計	1,147,415	354,944
少数株主持分	365,829	426,288
純資産合計	30,035,378	31,114,593
負債純資産合計	116,822,417	101,891,992

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	72,505,753	81,116,590
売上原価	62,179,080	69,239,267
売上総利益	10,326,673	11,877,323
販売費及び一般管理費	1 7,062,532	1 7,561,651
営業利益	3,264,140	4,315,671
営業外収益		
受取利息	275,688	184,325
受取配当金	34,497	30,905
負ののれん償却額	329,558	329,558
持分法による投資利益	18,430	18,078
その他	293,871	302,149
営業外収益合計	952,045	865,017
営業外費用		
支払利息	225,433	190,301
その他	110,133	53,905
営業外費用合計	335,566	244,206
経常利益	3,880,619	4,936,483
特別利益		
固定資産売却益	5,526	12,815
退職給付制度改定益	50,981	73,587
負ののれん発生益	569	-
特別利益合計	57,077	86,402
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	103,152	7,463
固定資産売却損	21,185	-
固定資産除却損	19,456	41,120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,383	-
事業構造改善費用	-	16,288
特別損失合計	165,178	64,873
税金等調整前四半期純利益	3,772,517	4,958,012
法人税、住民税及び事業税	857,105	1,611,308
法人税等調整額	456,420	264,464
法人税等合計	400,684	1,875,772
少数株主損益調整前四半期純利益	3,371,833	3,082,239
少数株主利益	60,161	74,534
四半期純利益	3,311,671	3,007,705

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,371,833	3,082,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,468	785,217
為替換算調整勘定	14,609	18,103
その他の包括利益合計	44,078	803,320
四半期包括利益	3,327,754	2,278,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,276,370	2,215,233
少数株主に係る四半期包括利益	51,384	63,685

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,772,517	4,958,012
減価償却費	737,273	735,668
のれん償却額	363,248	372,367
負ののれん償却額	329,558	329,558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,383	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	111,576	16,932
賞与引当金の増減額（は減少）	57,185	50,701
受取利息及び受取配当金	310,185	215,231
支払利息	225,433	190,301
持分法による投資損益（は益）	18,430	18,078
売上債権の増減額（は増加）	15,179,499	9,019,888
たな卸資産の増減額（は増加）	32,928	743,272
仕入債務の増減額（は減少）	9,555,254	7,242,696
前受金の増減額（は減少）	257,130	83,169
その他	1,174,313	48,294
小計	8,567,165	6,892,634
利息及び配当金の受取額	333,479	229,486
利息の支払額	235,715	191,690
法人税等の支払額	2,608,387	958,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,056,541	5,972,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	634,890	940,218
定期預金の払戻による収入	708,549	869,730
有形固定資産の取得による支出	348,276	2,531,826
有形固定資産の売却による収入	69,065	28,148
無形固定資産の取得による支出	127,588	40,830
投資有価証券の取得による支出	2,449	523,273
子会社株式の取得による支出	4,864	6,000
短期貸付けによる支出	715,961	1,030,000
短期貸付金の回収による収入	353,636	688,248
長期貸付けによる支出	370,000	300,000
長期貸付金の回収による収入	843,787	381,352
その他	8	11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,999	3,416,542

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	69,000	840,000
長期借入れによる収入	900,000	220,000
長期借入金の返済による支出	2,757,376	5,358,775
社債の発行による収入	494,310	98,590
社債の償還による支出	564,000	1,334,000
リース債務の返済による支出	88,829	65,410
配当金の支払額	887,019	1,196,444
少数株主への配当金の支払額	4,087	3,226
その他	4,421	1,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,980,423</b>	<b>8,480,961</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,897	10,357
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,841,220	5,935,646
現金及び現金同等物の期首残高	10,485,987	21,750,246
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108,678	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>13,435,886</u>	<u>15,814,600</u>



## 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であります酒井医療(株)は、同じく連結子会社であるグループエンジニアリング(株)を吸収合併しております。 また、同じく連結子会社であります(株)札幌メディカルコーポレーションは、同じく連結子会社である(株)エスエムシー、(株)メディカルトラストを吸収合併しております。 変更後の連結子会社数.....35社
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、(株)メディカルサービスに新たに出資したことにより、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社数.....2社
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結子会社である(株)仙台調剤は、東日本大震災により、平成23年2月末日で実施した仮決算以降の7ヶ月決算数値を連結しております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
(退職給付会計)	確定給付型の制度として適格年金制度を採用していた当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間より確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を併用した制度に移行しております。 これに伴い、当第2四半期連結累計期間において退職給付制度改定益73,587千円を特別利益に計上しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	54,600千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	191,256千円	- 千円

## 2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん	4,609,313千円	4,242,946千円
負ののれん	3,522,135千円	3,192,577千円
差引額	1,087,177千円	1,050,368千円

## 3 当座貸越契約について

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越極度額の総額	13,040,000千円	14,230,000千円
借入実行残高	2,410,000千円	1,670,000千円
差引額	10,630,000千円	12,560,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	2,076,355千円	2,318,601千円
賞与引当金繰入額	509,435千円	557,106千円
退職給付費用	116,684千円	146,599千円
貸倒引当金繰入額	21,348千円	9,541千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	14,464,631千円	16,887,894千円
有価証券	16,891千円	39,893千円
計	14,481,523千円	16,927,787千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,045,636千円	1,113,187千円
現金及び現金同等物	13,435,886千円	15,814,600千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	887,019	2,150	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,196,444	29	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,223,721	37,617,548	3,822,904	6,367,031	72,031,206	474,546	72,505,753	-	72,505,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,936	21,265	6,171	241	524,615	5,300	529,915	529,915	-
計	24,720,658	37,638,814	3,829,076	6,367,272	72,555,822	479,847	73,035,669	529,915	72,505,753
セグメント利益	1,910,684	711,267	457,988	520,160	3,600,101	60,715	3,660,816	396,675	3,264,140

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 396,675千円には、セグメント間取引消去101,578千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 498,130千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,545,495	42,990,941	3,801,708	7,261,436	80,599,582	517,008	81,116,590	-	81,116,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	467,435	80,021	2,021	370	549,847	5,345	555,193	555,193	-
計	27,012,931	43,070,962	3,803,729	7,261,807	81,149,430	522,353	81,671,784	555,193	81,116,590
セグメント利益	2,353,857	872,357	567,177	784,308	4,577,700	75,723	4,653,423	337,752	4,315,671

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 337,752千円には、セグメント間取引消去 142千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 344,264千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8,026円99銭	72円90銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	3,311,671	3,007,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,311,671	3,007,705
普通株式の期中平均株式数(株)	412,567	41,256,700

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 2 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は、80円27銭であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

シップヘルスケアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。